

# 法務の8つの業務と13の重要法律を解説

中堅リーガルパーソンの「法務力」が見える化!!  
求められる「法務業務」の基準を示した実務書!

実務が  
わかる

# ハンドブック 企業法務

[改訂第4版]

BUSINESS LAW HANDBOOK

実務が  
わかる

## ハンドブック 企業法務

[改訂第4版]

吉川達夫 飯田浩司 編著

### 中堅リーガルパーソンの 「法務力」が見える、身に付く

8つの法務分野・13の重要ビジネス法

各分野に精通する現役の法務スペシャリストが  
法務の現場で役立つ「知識」と「実務」を要点解説

2024年施行の改正電子帳簿保存法、改正産業競争力強化法、  
改正不正競争防止法、フリーランス新法等最新法令に対応

第一法規

最新法令  
に  
アップデート!

電子帳簿保存法や改正産業競争力強化法、  
改正不正競争防止法、フリーランス新法等の  
最新法令に対応!

吉川達夫・飯田浩司 編著

A5判/308頁

定価:3,520円(本体3,200円+税10%)

「求められる法務力」「法務業務プロセス」  
「業務遂行チェックリスト」「ケーススタディ」で、  
実務に必要な法務力が身に付く

重要法律の法改正を反映し、  
「法律の概要」や  
「実務へのアドバイス」が  
すぐにわかる

#### 1) リーガルリスクマネジメント

##### 求められる法務力

- 案件相談時にリーガルリスクを抽出できる。
- 案件相談時に法務以外のビジネス関連リスクを抽出できる。
- リスクを踏まえて法務業務を実施することができる。

##### KEYWORDS

[リーガルリスク] 組織が法律や法的紛争によって民事責任、刑事責任、行政責任等を生じることのある危険性。

[GRC] governance (ガバナンス) risk management (リスクマネジメント) compliance (コンプライアンス) の総称。

[不正のトライアングル(3要素)/fraud triangle]「動機・プレッシャー」「機会」「正当化事由」のこと。米国人犯罪学者の Donald R. Cressey が提唱した理論で、この3要素が揃わなければ不正が発生しないとされる。

##### 法務実務

###### ① 取締役

難しい法令用語についても  
理解できるようやさしく解説!  
実務担当者の業務がはかどる!

###### ② 監査役

取締役の職務執行監査義務(会社法381条1項)、取締役不正行為等における

#### 第4章

#### 不正競争防止法

##### 法律の概要

不正競争防止法は、独占禁止法とともに競争秩序の維持を図るという側面、知的財産法の一環として不正競争の規制による知的財産権の保護という側面を有しており、執行面に関しては、不法行為法の特例法として差止請求権を法定するとともに、刑法上の刑事罰規定を補完する。具体的な規制対象行為は、他人の商品・営業についての著名な商標等の表示との混同惹起行為、他人の商品形態の模倣、営業秘密の侵害、商品・役務の品質等の誤認惹起行為を含む「不正競争」及び契約上の禁止行為である外国国旗等及び国際機関の標章の不正使用、外国公務員等への贈賄である。そして、上記の禁止行為に対する救済措置としての民事上の請求権と手続上の措置、一定の行為に対する刑事罰が規定されている。

項目ごとに  
ポイント解説を登載!

##### POINTS

- ビジネス案件ごとにどのようなリーガルリスクがあるかを把握する。
- 法令違反となる契約書を作成してはならない。また、社内ルール(対外的及びインタナルに示しているもの)に反する契約書も作成してはならない。
- 契約審査において、会社の方向性と相手との立ち位置を理解した上で、修正版の作成方針を決定し、契約審査を行うことが重要である。
- 契約修正(交渉)は、同じ組織においては同じルールで行うべきである。
- リサーチが不十分な業務は不完全である。
- 案件処理以外の法務業務の充実が重要である。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694  
Fax. 0120-302-640

第1部 法務業務

- 第1章 リーガルマネジメント
第2章 リーガルオペレーション
第3章 企画法務
第4章 紛争処理法務
第5章 会社法務
第6章 コンプライアンス法務
第7章 労働関係法務
第8章 グローバル法務

第2部 ビジネス上の重要法律

- 第1章 民法
第2章 会社法
第3章 独占禁止法
第4章 不正競争防止法
第5章 景品表示法
第6章 特定商取引法
第7章 個人情報保護法
第8章 製造物責任法
第9章 消費者保護法
第10章 公益通報者保護法(内部通報制度)
第11章 金融商品取引法
第12章 手形法・小切手法・電子記録債権法
第13章① 知的財産関係
第13章② 知的財産権の保護と活用

8つの法務業務について解説!

抑えておくべき13の重要法律が業務に役立つ!

第5章 景品表示法

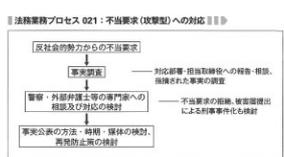
POINTS

消費者による自主かつ合理的な商品・役務の選択を確保するため、不当表示と過大な景品提供の提供制限による顧客誘引を禁止する法律である。
当初は、公正かつ自由な競争の促進を目的とした独占禁止法の特別として、不正かつ自由な競争の促進を目的とした独占禁止法の特別として、不正かつ自由な競争の促進を目的とした独占禁止法の特別として...

第3章 企画法務

③ 内部統制システムとの関係
政府方針は、「反社会的勢力による被害の防止は、業務の適正を確保するために必要な法守り・リスク管理手段として、内部統制システム」に位置づけられる必要があると指摘している。

法務業務プロセス 021: 不当要求(攻撃型)への対応



④ 不当要求の対応
政府方針は、「不当要求」を「接近型」と「攻撃型」の2つに分類している。図表1-6-1は、政府方針の解説にもとに筆者が作成したものである。

第6章 コンプライアンス法務

Table 1-6-2: Types of unreasonable demands. Columns include Model, Content, and Countermeasures.

④ 不当要求の対応
都道府県暴力追放連絡センターは、不当要求防止責任者講習を開設している。この講習では、暴力団の活動実態、不当要求の手口、警察との連絡方法などを学ぶことができる。

⑤ 不当要求防止責任者講習
都道府県暴力追放連絡センターは、不当要求防止責任者講習を開設している。この講習では、暴力団の活動実態、不当要求の手口、警察との連絡方法などを学ぶことができる。

- ⑥ 不当要求防止責任者講習
① 攻撃型不当要求の場合、事実関係の調査
② 警察・外部弁護士等へ相談
③ 役員・従業員への安全確保の必要性の判断
④ 被害を減らすべきか検討
⑤ 事実公表(中間報告を含む)の時期、媒体、内容の検討

第7章 労働関係法務

- 就業規則の作成・変更
就業規則の作成・変更に関する労働基準法上の規制(従業員代表の選出、労働基準監督署への届出等)
就業規則の社内周知及びその記録の確保
雇用契約書や労働協約との整合性の確認
就業規則の不当変更に関する検討
就業規則の周知にある執行時期、経路確認、代表者職の確認

- 3) ハラスメント
求められる法務力
セクシュアルハラスメントの定義や類型を理解している。
パワーハラスメントが労働問題となる場面を理解している。
マタニティハラスメントが労働問題となる場面を理解している。
ハラスメント問題が起きた場合の法的問題を指摘できる。
ハラスメント問題が起きた場合の対応方法やヒアリングの注意点を理解している。

KEYWORDS
【セクシュアルハラスメント】職場における性的な言動に対する労働者の対応により当該労働者が労働条件の不利益を受けるもの(対類型)と、職場における性的な言動により労働者の就業環境が害されるもの(環境型)をいう。
【職場におけるパワーハラスメント】職場において行われる①差別的な言動を背景とした言動であって、②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるもの(対人型)と、④③の要素をすべて満たすものをいう。
【カスターマーハラスメント】顧客等から従業員に対し、その業務に関して行われる等しい恣意的言動であって、就業環境を害するもの(従業員カスターマー

詳細・試し読み・お申込みはコチラ >>> 第一法規 検索 CLICK!

申込書 (第一法規)

実務がわかるハンドブック企業法務 [改訂第4版]
●定価3,520円(本体3,200円+税10%) [コード096438]

申込部数: 部

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。
\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

●上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。
\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。(いずれかを✓で選択ください。)
□代金引換により支払います。 □現金到着後請求書により支払います。

Table with 2 columns: \*代金引換手数料について and 送料・代引手数料を含む合計金額は。 Rows show amounts for 1万円以下, 3万円以下, and 10万円以下.

年 月 日

ご住所

機関名 部署名 □公用 □私用

フリガナ TEL E-mail

お客様の個人情報の取扱いについて
お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛にお送りください。

●宛先 〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17 第一法規株式会社 FAX.0120-302-640

書店印